

(参考)

表(2)：住宅ストック、普通世帯数 (推計)

	1990年	2000年	2010年
住宅総数*1,*2 (万戸)	4,434	5,073	5,567
普通世帯数*1,*2 (一般世帯数)*3	3,967 (4,067)	4,477 (4,615)	4,812 (5,018)
平均世帯人員*1 (平均世帯人員)*3	3.06 (2.99)	2.78 (2.72)	2.63 (2.55)
平均世帯人員*1 (総人口)*4	12,033 (12,361)	12,361 (12,739)	12,602 (13,040)

普通世帯は、一般世帯から同居世帯、寮・寄宿舍の単身者等を除いたもの

* 1 : 表(1)に同じ。

* 2 : 年度末 (3月31日) を基準、他は年度央 (10月1日) を基準

* 3 : 「日本の世帯数の将来推計」(厚生省人口問題研究所、平成5年10月)
1990年は実績

* 4 : 「日本の将来推計人口」(厚生省人口問題研究所、平成4年9月)
1990年は実績

表(3)：住宅建設戸数 (実績)

期 間 (年度)	住宅建設戸数*1 (万戸)		平均床面積*2 (m ²)	
	ストック増	建て替え等		
1973~1977	751 (150)	439 (88)	312 (62)	82
1978~1982	650 (130)	316 (63)	334 (67)	92
1983~1987	672 (134)	340 (68)	332 (66)	82
1988~1992	776 (155)	—*4	—*4	83
参 考	1991	— (134)	—	87
	1992	— (142)	—	86
	1993	— (151)	—	89

() 内は年換算戸数である。

* 1 : 住宅着工統計 (建設省) による。

* 2 : 住宅統計調査 (総務庁) による。ただし、10月1日を基準とするため、6ヶ月のラグがある。

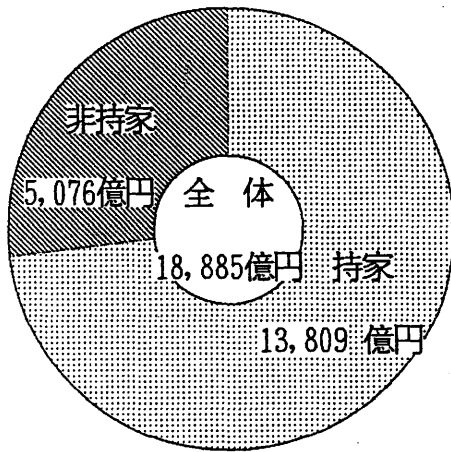
* 3 : 住宅建設戸数からストック増を控除したもの

* 4 : 平成5年 (1993) 住宅統計調査は、現在集計中

(4) 住宅投資による耐久消費財購入の誘発

住宅金融金庫の調査によると、平成5年度の新設住宅着工に対する耐久消費財等の購入予定額推計値は1兆8,885億円であり、これは、平成5年度の名目民間住宅投資に対し7.65%の割合となる。また、耐久消費財の新規購入世帯比率（住宅取得後に財を購入した世帯の回答者に占める割合）の上位3点は「カーテン」「ルームエアコン」「照明器具」であり、1世帯当たりの新規耐久消費財購入額は、174.2万円である。

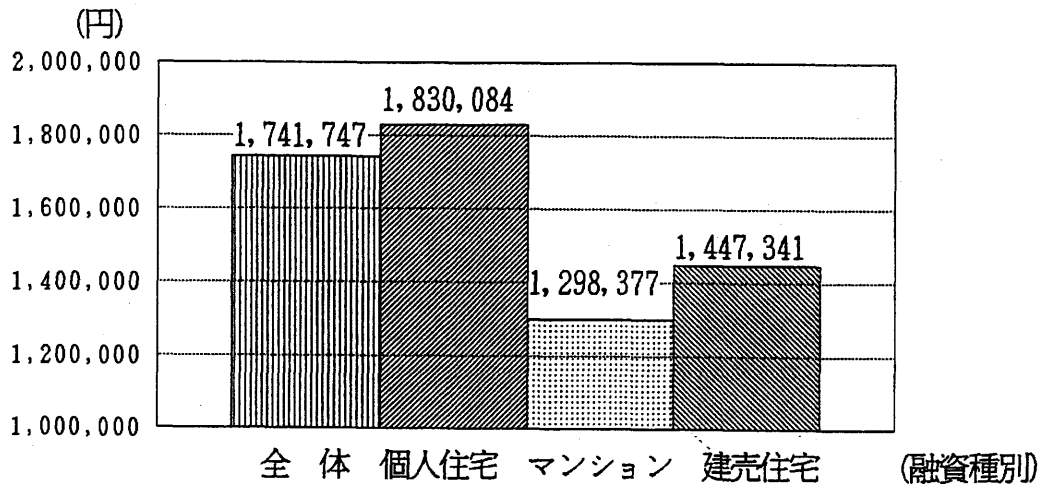
1. 耐久消費財等の購入額推計



※ 平成5年度の名目民間住宅投資に対する比率

$$18,885 \text{ 億円} \div 247,000 \text{ 億円} = 7.65\%$$

2. 持家系融資種別毎の世帯当たり耐久消費財等購入額



※全体の数字は融資種別別の平均値を平成4年度の受理戸数シェアで加重平均した。

3. 新規購入世帯比率 上位10品目

順位	総計	比率：%
1	カーテン	69.05
2	ルームエアコン	42.41
3	照明器具	41.79
4	その他の家具	38.28
5	ベッド	36.78
6	じゅうたん	29.69
7	カラーテレビ	28.52
8	プッシュホン	27.31
9	植木・観葉植物	26.82
10	ファンヒーター	22.38

4. 購入該当者平均購入額 上位10品目

順位	総計	金額：円
1	乗用車（新車）	2,311,739
2	門・へい	1,116,835
3	乗用車（中古車）	884,902
4	ピアノ	632,919
5	ユニット家具	469,542
6	パソコン	376,370
7	ルームエアコン	312,603
8	応接セット	248,848
9	仏壇・神棚	229,683
10	その他の家具	223,426

参考：住宅の所有関係別1世帯当たり平均1か月の耐久消費財支出

支出財の項目	持家	非持家	(単位：円)
家庭用耐久財（家具等）	5,346	3,159	
室内装備品（照明等）	1,570	1,017	
寝具類	1,304	917	
教養娯楽用耐久財（テレビ等）	2,825	3,082	
自動車等関係費	17,263	16,947	
合計	28,308	25,122	

(資料) 1～4：公庫融資利用者に係る消費実態調査報告（住宅金融公庫）、参考：平成4年家計調査年報（総務庁）

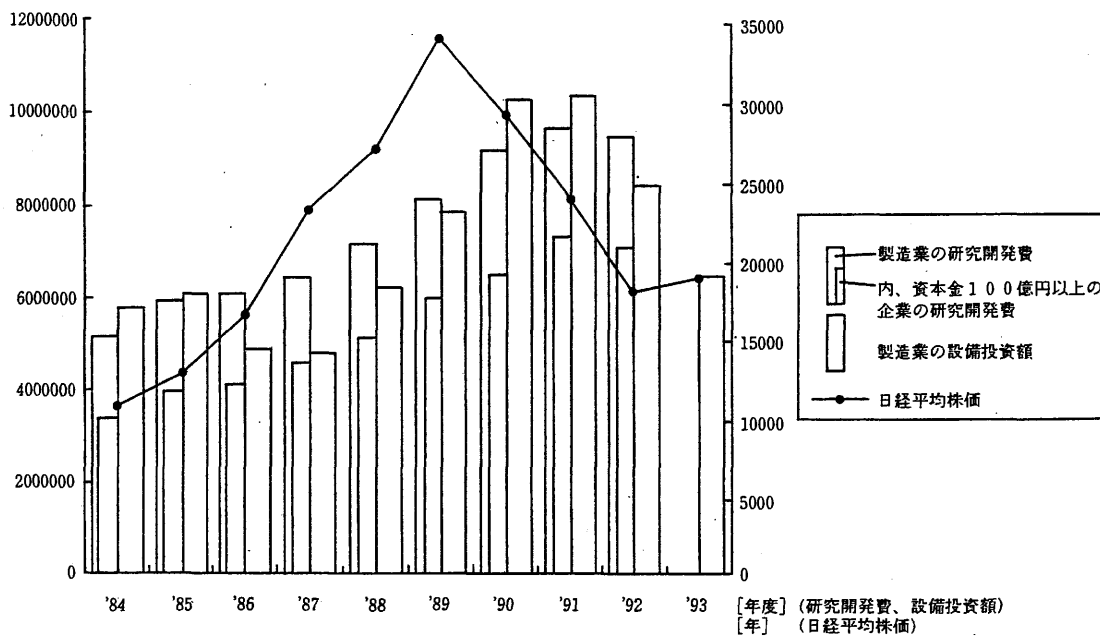
〔8〕 技術開発力の現状

(1) 民間企業の研究開発投資の推移

不断の技術進歩による生産性向上への期待は大きく、民間企業の研究開発投資は近年安定した伸びを示してきたが、最近では、中長期的な発展基盤の拡充に必要な研究開発投資も削減の対象となっている。しかし、設備投資削減の動きの中で、92年度には初めて対前年度減となったものの、底堅さは維持している。

[百万円] (研究開発費)
(設備投資額)

[円] (日経平均株価)



(出所)

- ・研究開発費については、総務庁「化学技術研究調査報告」(回答13000社前後、年度により変化)より作成。93年度データは未調査。
- ・設備投資額については、通産省「主要産業の設備投資計画」より作成。91年度までのデータは回答1500社前後(年度により変化)の製造業の実績値。92年度は製造業1326社の推計実績値。93年度は製造業1227社の計画値。
- ・日経平均株価については、日本経済新聞社資料より作成。

(2) 外国特許出願件数シェアの推移

我が国は着実に外国特許におけるシェアを伸ばしてきたが、'80年代後半以降の特許規模の急拡大傾向の中で欧米に比べシェアダウン（図1）。

我が国は、特許出願・輸出額の両指標共に伸びてきたが、'80年代後半以降特許規模から見た相対的な技術水準を落とし輸出シェアも下降。一方米国は相対的技術水準を近年取り戻す動き（図2）。

図1 主要8か国の外国特許出願件数の総数及び日・米・欧のシェアの推移
（出所：特許庁公報より作成）

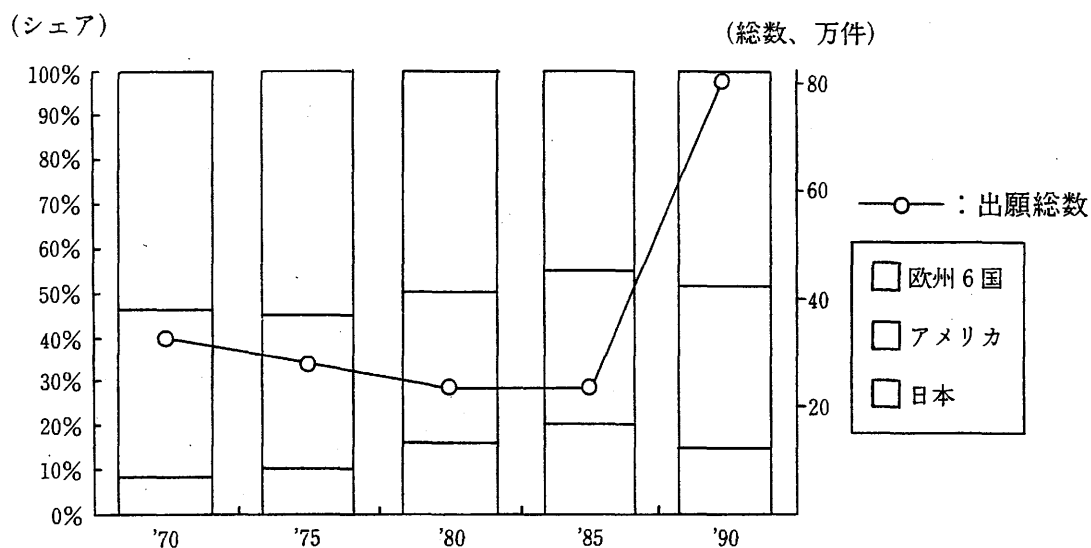
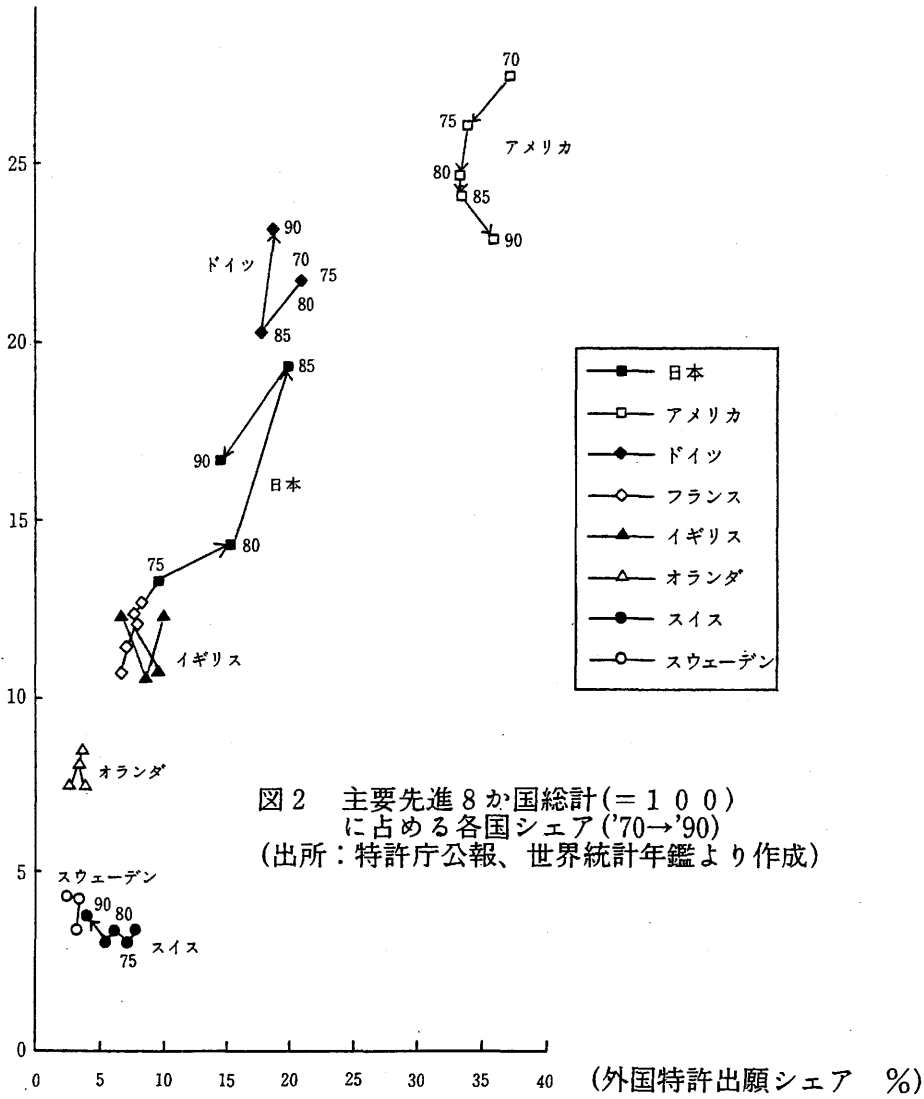
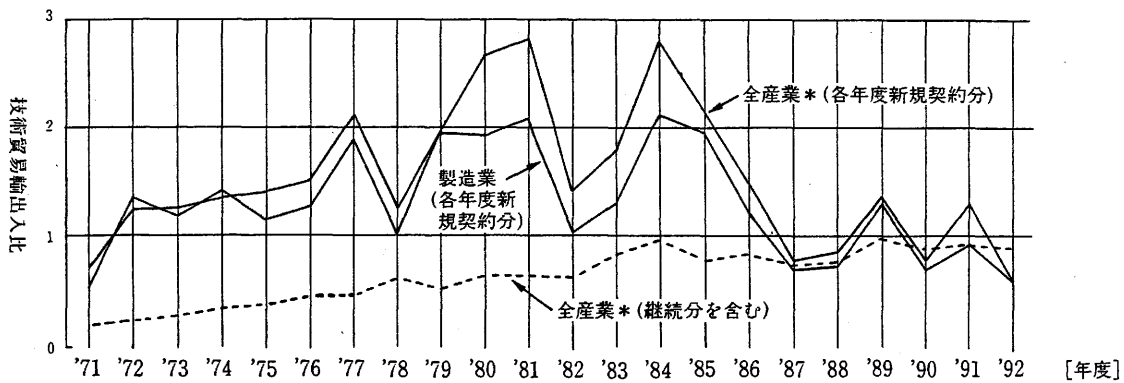


図2 主要先進8か国総計 (=100) に占める各国シェア ('70→'90)
 (出所：特許庁公報、世界統計年鑑より作成)

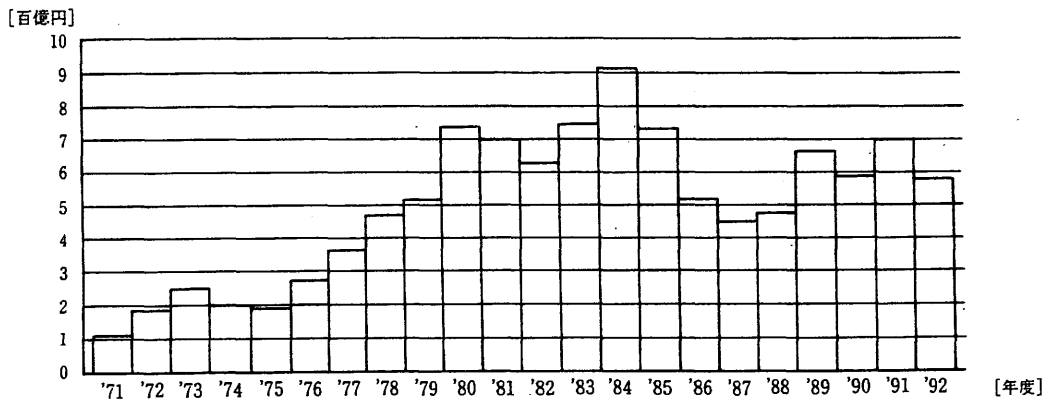


(3) 技術貿易における新規契約の動向

我が国の経済社会発展の基盤として、先端技術分野における不断の独創的技術開発の重要性が増大する一方、近年の技術貿易の輸出入比率（輸出額／輸入額）の低下に見られるように、現在、我が国の先端技術開発は、欧米先進国に水をあけられつつあるとみられている。



- * 1. 特許、ノウハウや技術指導などの提供又は技術の受入れを行ったすべての場合の金額について集計。
- 2. 卸売、小売業、飲食店、金融、保険、不動産業及びサービス業を除く企業（ただし、サービス業のうち放送業は含む。）並びに特殊法人のうち公団・特殊会社等のみを対象。



(資料：総務庁科学技術研究調査報告)

[9] 国際機関における世界経済の見通し

国際機関による2000年頃までの世界経済の見通しは、先進国経済は、1995年頃までに着実な回復をみせた後、3%弱程度の安定した経済成長を実現するとみている。途上国経済は、アジア地域を中心に比較的高めの成長となるものとみている。また、旧ソ連・東欧地域についても、現在進められている構造調整の成功を前提とした経済の回復を見込んでいる。世界貿易は、ウルグアイラウンドの成功等により、過去の伸び率よりも高い成長を見込んでいる。

(1) 世界経済の見通し

1. IMF

(単位・%)

	85~90年	91年	92年	93年	94年見通し	1995~1998
主要先進国	3.2	0.6	1.6	1.2	2.4	3.0
米 国	2.7	-0.7	2.6	3.0	3.9	2.4
日 本	4.5	4.3	1.1	0.1	0.7	4.5
E U	3.3	0.7	1.0	-0.3	1.3	3.2
発展途上国	4.7	4.4	5.9	6.1	5.5	6.1
アジア	7.0	6.1	8.1	8.4	7.5	6.9
ロシア・東欧等	1.9	-11.8	-15.5	-8.8	-6.1	5.2
世界合計	1.9	0.7	1.8	2.3	3.0	-

2. 世界銀行

(単位・%)

	1994-2003
G7	2.7
	/
発展途上国	4.8
東アジア	7.6
ロシア・東欧等	2.7
世界合計	3.2

(2) 世界貿易の見通し

1. IMF

(単位・%)

	85~90年	91年	92年	93年	94年見通し
世界貿易	6.1	2.4	4.6	3.0	5.0

2. 世界銀行

(単位・%)

	1994-2003
世界貿易	5.9

(備考) IMF 「World Economic Outlook 94. 4」 85~90年は各年の伸びを平均した。
 95~98予測 「World Economic Outlook 93. 9」 を使用。世界銀行 「Global
 Economic Prospect and Developing Countries 94. 4」